



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月4日

上場会社名 株式会社 ダイエー
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村井 正平
 (氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	191,734	△4.1	△3,982	—	△4,137	—	△3,231	—
26年2月期第1四半期	199,944	△4.0	△1,498	—	△1,717	—	△2,242	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △3,236百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 △2,238百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△16.25	—
26年2月期第1四半期	△11.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	331,718	105,930	31.9
26年2月期	324,966	109,166	33.6

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 105,868百万円 26年2月期 109,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。
 なお、種類株式(非上場)につきましては、前連結会計年度におきまして全株式を消却しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	0.2	△2,000	—	△3,000	—	△5,000	—	△25.14
通期	830,000	2.0	2,000	—	0	—	△6,000	—	△30.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	199,038,787 株	26年2月期	199,038,787 株
② 期末自己株式数	166,187 株	26年2月期	165,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	198,872,727 株	26年2月期1Q	122,432,776 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年5月31日)におけるわが国の経済は、4月の消費税率引き上げに対する駆け込み需要とその反動があったものの、緩やかな回復基調が続いております。個人消費の先行きについては雇用や所得環境の改善等から堅調に推移していくものと見込まれる一方、円安基調により輸入原材料の値上げや発電用の燃料費の上昇があり、依然不透明な状況が続く可能性があります。小売業界におきましては業種、業態、チャンネルを超えた競争が一層激化しており、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはお買い物を通じてお客様に喜びや価値を提案できる「生活支援事業」をビジョンとして掲げ、「シェア拡大によるダイエーブランドの再構築」を基本方針と定めております。

前連結会計年度に当社グループはイオン株式会社(以下「イオン」)の連結子会社となったことを機に、イオングループとの連携、協業を深化させており、イオングループ共通の中期的な方向性である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4つの方向性の中でも、特に「都市シフト」及び「シニアシフト」への対応に注力しております。

当社グループは、今後さらに人口の集中が予測される首都圏及び京阪神エリアの都市部に全体の約9割の店舗を有しており、この店舗立地の優位性を最大限に活かし、「食」を基軸とした事業領域に経営資源を集中してまいります。これによりスピードを上げて成長への事業改革を推し進めてまいります。

一方、競争激化の環境下において、当社グループの事業規模では今後さらなるシェアの拡大が難しい地域や子会社が運営する事業につきましては、それぞれの事業領域において成長を果たすべく、イオングループと一体となった戦略の検討及び事業拡大に取り組んでまいります。

上記の方向性を定める一方で、小売事業につきましては、店舗の収益力向上が急務であり、商品を起点とする売場改革及び店舗活性化を進めております。

具体的には、お客様の「簡便・時短」というニーズに合わせ、中食(惣菜や冷凍食品等の即食性の高い商品群や温めるだけで食べられる加工度の高い商品群)売場の強化を進めており、イオングループの弁当・惣菜専門店オリジン東秀株式会社が監修する量り売り惣菜売場の導入や味や素材にこだわった新商品の開発に取り組んでおります。

また、衣料品や生活用品におきましては、より専門性の高い売場やサービスを実現するため、イオングループのノウハウの活用を進めており、株式会社ジーフットが運営する靴の専門店「グリーンボックス」やディスカウント文具専門店「ぶんぐのまち」の導入を拡大しております。

ダイエー港南台店(神奈川県)をはじめ、当社及びスーパーマーケット(以下「SM」)を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東の合計11店舗において、このような取り組みをベースとした店舗活性化を実施し、お客様より高いご支持を頂いております。

加えて、3月にイオンが発行する電子マネー「WAON」を当社及びSMを展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東並びに株式会社グルメシティ近畿への導入を完了いたしました。これによりお客様のご精算時間の短縮を図るとともに、「WAON」と連動した「お客さま感謝デー」等の販売施策に取り組んでおります。さらに、都市部の駅前立地店舗が多いことから78店舗の開店時間を早め、通勤者やシニア層の利便性の向上につなげております。このような施策により、今まで当社をご利用されていなかったお客様の獲得に取り組んでおります。

当社子会社でディスカウントストア(以下「DS」)を展開する株式会社ビッグ・エーにつきましては、新規出店によるシェア拡大を目指し、都市部の出店に適した小型DSである大田池上店(東京都)をはじめ3店舗の出店を行いました。

利益率と人時生産性の改善を目的とした全社での生産性の改善にも取り組んでおります。イオングループでの商品の共同調達による原価低減にも引き続き取り組むとともに、イオンのブランド「トップバリュ」の導入拡大を進めてまいります。このほか、適正な発注、加工及び人員配置等を行なうことで利益率の向上に努めております。

また、人材や組織の活性化のため、現場力強化を目的とした教育機会を増やすと同時に、パートタイマーの能力の発揮を促進するため、積極的な役職への登用に努めております。さらにイオングループのノウハウの共有や従業員の活躍の場を拡大させるため人材交流を引き続き行なっております。

そのほか、当社グループは商品、サービスの提供を通じて地域経済の活性化に貢献する取り組みを積極的に行なうため、「エリア政策推進チーム」を組成いたしました。具体的な取り組みとして、鹿児島県徳之島に鹿児島県等と協働してダイエー専用のパパイア農園を開園したほか、「鹿児島うまいもんフェア」の開催等、各地域の自治体や生産者団体等との協力を深めながら、地域の名産品の販売拡大に努め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいてテナント入れ替えによる活性化を継続的に実施する等、営業の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に実施いたしました店舗閉鎖等の影響により、前年同期に比べ82億円減収の1,917億円(前年同期比4.1%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ25億円悪化の40億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ24億円悪化の41億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、閉鎖損失等引当金戻入額等の特別利益の計上等があったものの、経常損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ10億円悪化の32億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、曜日回り及び暦日数の影響等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ68億円増加し3,317億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、曜日回り及び暦日数の影響等による支払手形及び買掛金、未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ100億円増加し2,258億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を32億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億円減少し1,059億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成26年4月8日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、「建物及び構築物」は主として定額法を採用し、「有形固定資産その他」は一部の連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について定額法を採用する方針に変更しております。

この変更は、イオン株式会社の子会社となったことを契機として、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されており、期間損益計算をより適正に行うためには期間中に均等に費用配分を行うことがより適切であると判断し定額法を採用したものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,094	23,408
受取手形及び売掛金	2,552	4,713
商品及び製品	42,700	41,719
未収入金	13,970	15,966
その他	17,505	14,139
貸倒引当金	△74	△100
流動資産合計	91,747	99,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,016	46,959
土地	88,489	85,596
その他（純額）	14,108	15,277
有形固定資産合計	148,613	147,831
無形固定資産	7,312	7,229
投資その他の資産		
差入保証金	76,829	76,266
その他	13,256	12,970
貸倒引当金	△12,792	△12,425
投資その他の資産合計	77,293	76,812
固定資産合計	233,218	231,872
資産合計	324,966	331,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,834	63,133
1年内返済予定の長期借入金	3,001	3,001
未払金	14,436	17,843
未払法人税等	1,120	351
賞与引当金	587	1,021
販売促進引当金	2,106	2,095
商品券引換引当金	1,417	1,415
閉鎖損失等引当金	859	610
その他	15,822	24,296
流動負債合計	98,180	113,765
固定負債		
長期借入金	35,620	31,471
長期預り保証金	17,727	17,621
再評価に係る繰延税金負債	5,976	5,976
退職給付引当金	30,409	30,242
閉鎖損失等引当金	8,665	6,274
資産除去債務	10,158	10,085
その他	9,064	10,354
固定負債合計	117,619	112,022
負債合計	215,800	225,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	△13,794	△17,026
自己株式	△452	△452
株主資本合計	98,285	95,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
土地再評価差額金	10,811	10,811
その他の包括利益累計額合計	10,814	10,814
少数株主持分	67	62
純資産合計	109,166	105,930
負債純資産合計	324,966	331,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	185,520	177,790
売上原価	130,992	125,104
売上総利益	54,528	52,686
営業収入	14,424	13,944
営業総利益	68,952	66,630
販売費及び一般管理費	70,450	70,612
営業損失(△)	△1,498	△3,982
営業外収益		
閉鎖損失等引当金戻入額	354	183
貸倒引当金戻入額	111	166
雑収入	373	324
営業外収益合計	838	672
営業外費用		
支払利息	588	257
退職給付会計基準変更時差異の処理額	181	178
雑損失	288	393
営業外費用合計	1,057	828
経常損失(△)	△1,717	△4,137
特別利益		
固定資産売却益	64	151
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,220
その他	—	5
特別利益合計	64	1,376
特別損失		
固定資産減損損失	123	10
閉鎖損失等引当金繰入額	222	156
固定資産廃却損	12	105
その他	3	—
特別損失合計	360	270
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,013	△3,031
法人税、住民税及び事業税	257	257
法人税等調整額	△29	△52
法人税等合計	228	205
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,241	△3,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△5
四半期純損失(△)	△2,242	△3,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,241	△3,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	△2,238	△3,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,239	△3,231
少数株主に係る四半期包括利益	1	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。